

第2回青森県国土強靱化地域計画策定有識者会議における主な意見と対応（案）について

主な意見	対応（案）
1. 計画の位置付けについて	【全体】
① 計画は「指針」である旨を、より明確に説明した資料が必要。	① 概要版において「計画の位置付け」を明記。 (素案P1・概要版)
2. 基本的な方針等について	【全体】
① 「基本的な方針」に国、市町村、民間事業者等の関係機関が連携して取り組んでいくといった姿勢を明示すべき。 ② 自助・共助について、より一層強調すべき。	① 「基本的な方針」の最初の項目として追記。 (素案P2・概要版) → 「国・県・市町村等の一層の連携強化を図るとともに、県民等への情報提供・避難体制の強化等を推進」 ② 「基本的な方針」の記載に加え、「重点化の視点」の一つとして「自助・共助の推進」を明記。 (素案P12)
3. 施策の重点化について	【全体】
① 施策の重点化について、どのような視点で選定するのか考え方を整理の上、説明する必要がある。	① 「施策の重点化」において、考え方や重点化の視点を明記の上、該当する「対応方策」に表示。(素案P11・12・37～)
4. 脆弱性評価と対応方策の表記について	【全体】
① 「脆弱性評価」における取組の必要性に係る表記と、「対応方策」における今後の取組に係る表記がほぼ同様となっている項目がある。 今後の取組については、より具体的に記載すべき。	① 「対応方策」の一部について、具体的な取組内容を追記。

主な意見	対応（案）
5. 住宅密集地の防火対策について	【リスクシナリオ1-1】
① 住宅密集地における防火対策について、意識啓発等を図るべき。	① 糸魚川市の大規模火災を踏まえた国（総務省・国土交通省）の対応を見極めた上で、最終案において調整の予定。
6. 地震のハザードマップについて	【リスクシナリオ1-2】
① 津波のハザードマップに係る取組はあるが、地震のハザードマップについては取組がない。 地震被害想定の結果等について、意識啓発などに活用すべき。	① 「地震・津波被害想定調査」で得られた震度分布等の周知等を通じて防災意識の向上を図る旨を追記。 (素案P47・48 <地震・津波被害想定調査の実施>)
7. 火山灰の処理について	【リスクシナリオ1-4】
① 「後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態」というリスクシナリオを踏まえれば、火山噴火に伴う火山灰をどこに搬出するのかといったことについても検討すべき。	① 火山の爆発に伴い多量の降灰があった場合は、市町村が降灰の除去事業を実施することとなる。（国の補助制度あり） また、国が降灰防除地域として指定した場合は、支障の防止・軽減対策に係る補助制度の対象となる。 本県における具体的な対応等については、岩木山・八甲田山・十和田の各火山防災協議会において、火山の活動状況等を踏まえ検討していく。 (素案P63・64 <岩木山・八甲田山・十和田の警戒避難体制の整備>) 火山噴火に伴う県土の脆弱性が高まる事態（土石流等の発生）への対応として、緊急ハード対策などの取組を追記。 (素案P63・64 <火山の警戒体制の強化>)
8. 国道279号のバイパス機能について（暴風雪・豪雪対策）	【リスクシナリオ1-5】
① 暴風雪・豪雪対策による交通途絶等の対策として、「道路交通の確保」や「代替交通手段の確保」が記載されているが、国道279号のバイパス機能の早期充実なども記載すべき。	① 下北半島縦貫道路の整備推進については、リスクシナリオ4-4で整理。 (素案P127・128 <基幹的道路交通ネットワークの形成>)

主な意見	対応（案）
<p>9. 老朽化対策と長寿命化対策について</p>	<p>【リスクシナリオ2-1ほか】</p>
<p>① 「老朽化対策」と「長寿命化対策」の言葉の使い分けについて、定義等を整理の上、説明が必要。</p>	<p>① 「老朽化対策」と「長寿命化対策」の定義を整理の上、所要箇所について修正。 <small>（素案P79・80 <農業・水産施設の老朽化対策>ほか）</small></p> <p><参考 … 長寿命化対策は老朽化対策の一環として実施されるもの> 「老朽化対策」 改築（建替え）、<u>長寿命化</u>、修繕・設備更新（原状回復）など 「長寿命化対策」 老朽化に伴う物理的な不具合を直し、耐久性を高めることに加え、建物等の機能や性能の向上等を図ることにより、ライフサイクルコストを縮減させる取組。これに向けて計画的に修繕等を実施。</p>
<p>10. 離島航路における港湾・漁港の啓開について（追加意見）</p>	<p>【リスクシナリオ2-2ほか】</p>
<p>① 代替交通・輸送手段としての離島航路について、佐井・脇野沢側の港湾・漁港の啓開対策が必要。（青森港のBCP等は記載あり）</p>	<p>① 生活航路に係る重要な漁港について、災害発生時の啓開の在り方を検討していく旨を追記。 <small>（素案P39・40 <港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策>ほか）</small></p>
<p>11. リスクシナリオの表現の見直しについて</p>	<p>【リスクシナリオ2-3】</p>
<p>① 「自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足」とあるが、この項目に関しては、「絶対的不足」という表現はふさわしくないのではないか。</p>	<p>① 「自衛隊、警察、消防、海保等の被災等により救助・救急活動が実施できない事態」に修正。 <small>（素案P10・85ほか）</small></p>
<p>12. 防災士の役割について</p>	<p>【リスクシナリオ2-3】</p>
<p>① 常備消防・消防団については記載があるが、自助・共助推進の観点から、「防災士」の役割等についても明記すべき。</p>	<p>① 地域防災リーダーの育成に当たり、防災知識・技能を有する防災士との連携を図りながら研修等を実施する旨を追記。 <small>（素案P89・90 <地域防災リーダーの育成>）</small></p>

主な意見	対応（案）
13. 帰宅困難者（県外からの来訪客等）の移動手段について	【リスクシナリオ2-5】
<p>① 災害発生時における県外からの来訪者の移動については、バスだけでなく、船舶の利用も視野に入れるべき。（例：大間～函館間など）</p>	<p>① 県外からの来訪客等の避難に当たっては、バスによる避難が基本となるが、隣県等への広域避難が必要となった場合の対応として、地域特性を考慮し船舶等の多様な交通手段を活用する旨を追記。 （素案P95・96 <観光客等に対する広域避難の強化>）</p>
14. 信号機の老朽化対策について	【リスクシナリオ3-2】
<p>① 信号機が老朽化しているとの報道があったが、対応策について検討が必要ではないか。</p>	<p>① 信号機の老朽化対策（計画的な機器等の更新整備）に係る項目を追加。 （素案P113・114 <信号機の老朽化対策>）</p>
15. 情報通信の麻痺・長期停止について（受信側の取組）	【リスクシナリオ3-3、1-6】
<p>① 3-3「電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止」においては、情報発信側の取組だけが記載されているが、受信側の取組についても記載すべき。</p>	<p>① リスクシナリオ3-3においては、主に情報提供側のハード対策を記載することで整理し、電気通信事業者・放送事業者の災害対策等に係る項目を追加。 （素案P115・116 <電気通信事業者・放送事業者の災害対策> <エネルギー供給事業者の災害対策>）</p> <p>リスクシナリオ1-6において、受信側の取組として、防災情報の入手に関する普及啓発について項目を追加。 （素案P73・74 <防災情報の入手に関する普及啓発>）</p>
16. 食料等の安定供給について	【リスクシナリオ4-5ほか】
<p>① 4-5「食料等の安定供給の停滞」においては、運搬・流通に関する取組がないことから、追加すべき。</p>	<p>① リスクシナリオ4-1において農林水産物も含めた流通対策等を記載。 （素案P117・118 <農林水産物の移出・流通対策>ほか）</p> <p>以上を踏まえ、リスクシナリオ4-5においては、主に食料生産体制について記載することで整理。</p>

主な意見	対応（案）
17. 水道施設の応急対策について	【リスクシナリオ5-2ほか】
① 水道施設の応急対策として、給水車に関する取組は含まれるのか。	<p>① リスクシナリオ5関係はライフラインの早期復旧等の観点であり、リスクシナリオ5-2においては、施設の対災害性の向上と復旧対策について記載することで整理。</p> <p>応急的な給水確保対策については、給水車の確保も含め、リスクシナリオ2-1において記載。 <small>（素案P77・78 <応急給水資機材の整備>）</small></p>
18. 簡易トイレの確保について	【リスクシナリオ5-3】
① 汚水処理施設が被災した場合の、避難所やそれ以外の場所における簡易トイレの確保についても取組を追加すべき。	<p>① 災害発生時における仮設トイレ、簡易トイレ、携帯トイレの調達並びに家庭における携帯トイレ備蓄の普及啓発に係る項目を追加。 <small>（素案P141・142 <避難所等におけるトイレ機能の確保>）</small></p>
19. 有害物質の流出対策について	【リスクシナリオ6-2】
① 有害物質の流出があった場合における、自衛隊の化学部隊との連携についても明確に位置付けるべき。	<p>① 有害物質が流出した場合の対応は、一義的に消防機関が対応することとなることから、これに係る項目を追加。 <small>（素案P149・150 <有害物質の大規模流出・拡散対策>）</small></p>
20. 防災ボランティアの育成・活用について	【リスクシナリオ7-2】
<p>① 相当数の防災ボランティアが育成されているが、メンバーのリスト化など、人材を活用できる体制を構築すべき。</p> <p>② 若年者（中学生・高校生等）に対する防災ボランティア育成に係る教育の推進を期待している。</p>	<p>① 防災ボランティア受入体制の一環として、研修受講者のネットワークづくりについて追記。 <small>（素案P159・160 <防災ボランティア受入体制の構築>）</small></p> <p>② 防災ボランティア育成について項目を追加。 <small>（素案P159・160 <防災ボランティアの育成>）</small></p>

主な意見	対応（案）
21. 地域社会等の回復、地域コミュニティの維持に係る人材の活用について	【リスクシナリオ7-3】
① 地域コミュニティ維持等について「地域おこし協力隊」などの活用を図るべき。	① 新たな地域コミュニティの担い手として期待される「地域おこし協力隊」について追記。 （素案P165・166 <地域コミュニティ力の強化>）